

中国を見て・感じて・探る…大連事務所発のレポート

人民日報のネットニュース日本語版より

中国の携帯電話利用者 4割が2台以上を所有

インターネット情報調査会社の易観国際が30日に発表した「2011年中国携帯電話利用者研究報告」によると、中国の携帯電話利用者の41%が2台以上の端末を所有しているという。3年前に比べ、複数の端末を利用する人の割合が10%以上増加した。人民日報系の北京紙「京華時報」が伝えた。

易観国際によると、こうした状況をもたらした最も重要な原因は、中国の携帯電話利用者の携帯電話利用ニーズが、公的な場面や私的な生活などさまざまな場面に分化する傾向が強まったことで、特にサラリーマン層と企業の管理職においてこの傾向が顕著だ。オフィシャルな連絡手段とプライベートでの連絡手段とを切り離したいと考える利用者が増えており、1台の端末ではこのようなニーズに対応できなくなっている。こうした利用者にとって、2台の端末を同時に使用するほか、二重SIMカードスタンバイの携帯電話を使用することもニーズを満たすための一つの選択肢となる。

だが易観国際が報告で指摘するように、中国市場では二重SIMカードスタンバイの携帯電話は天語、酷派、聯想といった国産ブランドに集中する傾向があり、国産ブランドよりも市場シェアが大きく、認知度が高く、ルート開拓力が高い端末メーカー、たとえばノキア、サムスン、モトローラなどは二重SIMカードスタンバイ携帯電話の品揃えがあまり充実していない。全体としてみると、中国の携帯電話利用者の二重SIMカードスタンバイ携帯電話に対する認知度の低さが、その大規模な普及を阻むと同時に、2台以上の端末を所有する利用者の増加をある程度後押ししているといえる。

2011年5月31日

中国の携帯電話のユーザーは8億人と言われ、都市部ではほとんどの人が携帯電話を持っている。大連市の街中は、携帯電話を販売する店がとて多く、「携帯電話広場」と言われるような携帯電話を販売する小さな店が百以上も集まった場所もあるほどだ。ほとんどが個人経営で、日本人的には、こんな所で携帯電話を買っても大丈夫なのかと思われるような、粗末な店舗ばかりだ。

中国では、まず小売店で機器を買うシステムで、以前の日本のような、無料で携帯が手に入り、月々の支払いで機器の代金を支払うようなシステムは、最初から存在してなかった。その代わり、携帯電話機が2~3千円で販売されていて、それも買えない人は、中古でもっと安いものも手にいれられる。

店で携帯電話機と500円~600円するSIMカードを買い、機器を買った店で登録すれば、すぐに使えるようになる。面倒臭い、身分証明書を提示しての登録などは不要だ。電話代はほとんど前払いで、街中のコンビニなどでプリペイドカードを買って、そのカードに書いてあるID番号のようなものをショートメールで送信し、料金をチャージする。日本では、何をするにも本人確認をする携帯電話会社だが、中国ではほとんど所有者の情報に興味がないようだ。

記事では、約40%の利用者が2台以上所有しているというデータが紹介されているが、購入にあたっての手軽さ・簡単さのようなものも影響しているかもしれない。

さらに、ビジネス習慣の違いにも大きな要因があると思う。中国ではビジネスの用件は、携帯電話に連絡することが当たり前で、オフィスに電話することが少ない。名刺にも必ずと言っていいほど携帯電話の番号が書いてある。特に企業の管理職や経営者は忙しく動き回り、オフィスに電話しても繋がるのが少ない。日本人はそのような人に対して、携帯にビジネスの用件で電話するのは少し気が引けるところがあるが、結局は、携帯にしなければどうにもならないことが多い。こんなビジネス習慣もあって、プライベート用と仕事用の2台を持ち歩いている人も多いのだろう。

昨年の6月の発表では、上海市で100人当たり119.4台、北京市で114.4台となっていた。それから日本と同じで、スマートフォーンの一大ブームがはじまり、その過渡期ということもあって、電話機を2台持つ人が増えたのかもしれない。

中国の人口は、13億人で、まだ携帯電話を持っていない人が5億人もいる。パケット通信サービスもまだ始まったばかりで、携帯をとりまくハード・ソフトのマーケットは、これからも膨らみ続けると思われる。